

特集 BCP 策定で中小企業診断士に求められること

## 第1章

# 今、求められる BCP 策定

——中小企業診断士の役割



花岡 貴志  
兵庫県中小企業診断士協会

地震や大型台風などの災害や新型コロナウイルスによるパンデミックなどの「異常なこと」が、今「日常的」に起きる時代になっていることを、我々は身をもって感じているのではないだろうか。

企業活動においては常に、大規模災害をはじめ事業の継続が危ぶまれるようなリスクが、大なり小なり存在している。記憶に新しいところでは、2011年に発生した東日本大震災による大規模倒産が挙げられるだろう。機械や建物などの損傷といった直接的な被害による倒産に加え、依存度の高い取引先企業の倒産といった間接的な被害による倒産も多く発生した。

地震や台風など自然災害の発生頻度が非常に高い日本において、その影響を最小化するとともに、事業を早期に復旧させる方法をあらかじめ取り決めておくこと、つまり、BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）を策定しておくことが、今の企業に求められている。また、BCPには信用力の観点から、策定済の企業が取引先に選ばれやすいという競争力が生まれる側面もある。

本特集では、大企業と比べ中小企業はBCP策定済の割合が低いというデータを分析し、取り掛かることのできない本質的な理由や導入障壁について考察する。そのうえで、国や自治体における企業のBCP策定に関する制度や施策について紹介し、その活用可能性に言及する。

そして、実際にBCP策定に取り組んだ企業2社と、支援を行う中小企業診断士へのインタビュー事例を基に、「経営資源が限られている中小企業のBCP策定方法」について探っていきたいと思う。

企業により事業活動の内容はさまざまであり、守るべきコア事業も異なる。「これをすればよい」という画一的な策定の内容や方法がない中、企業に寄り添い経営者や従業員とともにBCPに関わることのできる存在こそ、我々中小企業診断士であると確信する。

本特集が、企業のBCP策定に携わりたいと考える中小企業診断士の一助となれば幸いである。

## 花岡 貴志

(はなおか たかし)

兵庫県神戸市生まれ。小売店や飲食店の立地選定や売上予測、店舗デザインなど、店舗の出店に関わる業務に従事する。2019年中小企業診断士登録。現在は、経営改善計画の策定支援や補助金申請支援を行う傍ら、創業や融資および補助金に関する執筆活動を行っている。宅地建物取引士、ファイナンシャルプランナー。

